JASDAQ

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名　楽天株式会社　　　上場取引所　大
コード番号　4755　URL　http://www.rakuten.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員最高財務責任者　（氏名）高 山 健　TEL 03-6387-0555
定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	379,900	9.8	71,343	11.9	68,822	10.5	△1,139	―
22年12月期	346,144	16.1	63,766	12.6	62,301	13.5	34,956	△34.7

（注）包括利益　23年12月期　△6,559百万円　（―%）　22年12月期　―百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△86.80	―	△0.5	3.6	18.8
22年12月期	2,666.28	2,657.43	15.8	3.4	18.4

（参考）持分法投資損益　23年12月期　398百万円　22年12月期　337百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,914,561	234,985	11.9	17,390.59
22年12月期	1,949,516	249,233	12.2	18,160.62

（参考）自己資本　23年12月期　228,416百万円　22年12月期　238,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	27,585	56,351	△34,648	149,752
22年12月期	30,304	△60,538	27,609	100,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	―	―	―	200.00	200.00	2,624	7.5	1.2
23年12月期	―	―	―	250.00	250.00	3,283	―	1.4
24年12月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規　―社　（社名）　、　除外　1社　（社名）　楽天KC(株)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有

② ①以外の変更　：　有

（注)詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	13,194,578 株	22年12月期	13,181,697 株
② 期末自己株式数	23年12月期	60,079 株	22年12月期	60,079 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	13,128,100 株	22年12月期	13,110,410 株

（注)詳細は、添付資料P. 32「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	146,603	7.2	51,526	16.1	49,731	11.9	△8,798	―
22年12月期	136,806	20.5	44,388	17.4	44,422	19.6	21,978	△47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△670.17	―
22年12月期	1,676.40	1,670.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	522,692	274,439	52.3	20,804.37
22年12月期	548,501	286,758	52.1	21,780.91

（参考）自己資本　23年12月期　273,255百万円　22年12月期　285,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
(1)　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
(2)　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・６
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
(1)　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
(2)　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
(3)　中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
(4)　会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
(1)　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・12
(3)　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(5)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・19
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・20
(8)　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（連結損益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（セグメント情報等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
(1)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
(3)　株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
(4)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
(1)　（要約）四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
(2)　役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

1.　経営成績

(1)　経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速しましたが、その後サプライチェーンの立て直し等と共に持ち直してきました。先行きについては、復興需要が牽引し、我が国経済は回復軌道を辿ると予想されますが、欧州の政府債務危機等を背景とした景気の下振れリスクには注視を要する局面と考えられます。

他方、インターネットショッピング市場については、総務省の最新調査結果（※１）によると、15歳以上の国民の約３分の１以上がインターネットショッピングを利用しており、年間平均購入品目数も平成14年から平成22年にかけて倍増しております。当該調査結果は、我が国の消費活動において、インターネットショッピングが購買手段の一つとして急速に成長・定着していることを実証しており、同市場は、スマートフォンの普及や震災後に生じている所謂リアルからインターネットへという消費者購買行動の変化と相俟って、今後も堅調に拡大していくと考えられます。

こうした環境下、当連結会計年度の当社グループは、引き続きユーザーの利便性及び満足度向上を目指し、スマートフォン向けサービスの強化、出店店舗の拡充等を不断に実施しました。前連結会計年度より加速させている国際展開については、インドネシアにインターネット・ショッピングモールをグランドオープンしたほか、新たにブラジル、ドイツ及びイギリスのＥＣ（電子商取引）事業者を連結子会社化しました。更には、今後、世界的に急成長することが予想される電子書籍事業への取組の一環として、当連結会計年度第４四半期連結会計期間において、世界各国で電子書籍事業を運営するKobo Inc.（カナダ）を買収することを決定しました。インターネット金融事業についても、当社グループ内シナジーが発揮され、成長が継続しております。そのコア事業の一つであり、インターネットショッピング市場の拡大と共に今後も高い成長が予想される『楽天カード』事業への経営資源の更なる集中を図るため、当連結会計年度第３四半期連結会計期間において、クレジットカード事業の再構築を行い、当社連結子会社であった旧楽天ＫＣ(株)の『楽天カード』関連事業等を、吸収分割の方法で同じく当社連結子会社である楽天カード(株)（旧楽天クレジット(株)）に承継させ、その上で旧楽天ＫＣ(株)の株式等を売却しました（※２）。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、震災の一時的な影響を受けたものの堅調に成長し、379,900百万円（前連結会計年度比9.8％増）となり、クレジットカード事業の再構築に先立ち再計算を行った結果、利息返還損失引当金繰入額を4,264百万円計上したものの、営業利益は71,343百万円（前連結会計年度比11.9％増）、経常利益は68,822百万円（前連結会計年度比10.5％増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。他方、クレジットカード事業の再構築等に伴う特別損失を84,093百万円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は14,462百万円となりましたが、法人税等調整額21,417百万円を計上したこと等により、当期純損失は1,139百万円（前連結会計年度は34,956百万円の当期純利益）となりました。

② セグメントの概況

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという２つの事業を基軸とした総合インターネット・サービス企業グループです。

当連結会計年度第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用し、報告セグメントを、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」としております。これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

各セグメントにおける事業の内容は次のとおりです。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ＥＣサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ

等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

（インターネットサービス）

当連結会計年度のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートフォン向け等サービスを積極的に展開したほか、出店店舗の拡充、配送サービスの向上及びデータベースを活用したマーケティングにも努めました。なお、流通総額は、震災直後はその一時的な影響をうけたものの、その後、インターネットショッピングの利便性がより認知され、日常消費等に一層利用されることで早期に回復しました。これらの結果、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、国内ＥＣ流通総額は前連結会計年度比16.4％増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、震災直後は予約のキャンセル等が発生したものの、ダイナミックパッケージの商品拡充、クーポン等を梃子にしたマーケティング戦略等、旅行需要の喚起を図る戦略が奏功し、予約流通総額は前連結会計年度比14.9％増となりました。海外ＥＣについては、インドネシアにインターネット・ショッピングモール『Rakuten Belanja Online』をグランドオープンしたほか、RAKUTEN BRASIL INTERNET SERVICE LTDA.（※３）（ブラジル）、Tradoria GmbH（※４）（ドイツ）及びPlay Holdings Limited（イギリス）を連結子会社化しました。

これらの結果、インターネットサービスセグメントにおける売上高は228,567百万円、セグメント利益は65,782百万円となり、いずれも順調に増加しました。

（インターネット金融）

当連結会計年度のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいて、当社グループ内サービスからの『楽天カード』会員申込数が順調に伸長したことに伴い、ショッピング取扱高が拡大し、ショッピングリボ残高も順調に積み上がったことで手数料収入等が増加しました。銀行サービスにおいては、楽天会員に対する効果的なマーケティング活動が奏功し、ローン残高が堅調に増加したことにより貸出金利息収益が増加しました。証券サービスにおいては、株式市況の低迷により売買代金は伸び悩みましたが、トレーディングツールの利便性向上や、楽天証券(株)と楽天銀行(株)間の口座連携サービス『マネーブリッジ』等を通じて、楽天証券(株)の総合口座の新規開設が増加しました。

これらの結果、インターネット金融セグメントにおける売上高は141,160百万円、セグメント利益は、クレジットカード事業の再構築に先立ち再計算を行った結果、利息返還損失引当金繰入額を4,264百万円計上したこと等により、13,326百万円となりました。

（その他）

当連結会計年度のその他セグメントは、通信サービスにおいて、インターネットサービスプロバイダ事業における新規会員の増加のほか、固定費削減施策の推進、他の通信業者との相互接続料における遡及精算の発生等により、営業利益は過去最高を記録しました。プロスポーツ関連においては、観客動員数が前連結会計年度年比で増加し、売上げが増加しました。

これらの結果、その他セグメントにおける売上高は34,174百万円、セグメント利益は1,142百万円となりました。

※１　出典：平成23年 情報通信に関する現状報告（総務省）

※２　平成23年８月１日付で、当社連結子会社の旧楽天クレジット(株)は楽天カード(株)に商号変更しております。また、同日付で旧楽天ＫＣ(株)はＫＣカード(株)に商号を変更し、当社連結子会社でなくなりました。

※３　Ikeda Internet Software LTDA.は平成23年９月22日付でRAKUTEN BRASIL INTERNET SERVICE LTDA.に商号変更しております。

※４ Tradoria GmbHは平成24年１月13日付でRakuten Deutschland GmbHに商号変更しております。

③ 次期の見通し

平成24年12月期については、国内におけるＥＣやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、不透明な市況が継続すると考えられるものの、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増大するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続してまいります。当社は、これらの先行投資を行いつつも、平成24年12月期については平成23年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,914,561百万円（前連結会計年度は1,949,516百万円）となり、前連結会計年度末に比べ34,955百万円減少いたしました。これは主に、譲渡性預金等の有価証券が41,089百万円増加、銀行業におけるコールローン増加等に伴い流動資産のその他が38,228百万円増加、銀行業における貸出金が29,797百万円増加する一方で、クレジットカード事業の再構築等に伴い営業貸付金が94,562百万円減少、(株)東京放送ホールディングスの株式売却等に伴い投資有価証券が47,149百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,679,575百万円（前連結会計年度は1,700,282百万円）となり、前連結会計年度末に比べ20,706百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が63,264百万円増加、銀行業における預金が28,228百万円増加する一方で、短期借入金が49,717百万円減少、コマーシャル・ペーパーが30,200百万円減少、証券業における信用取引負債が17,098百万円減少、未払法人税等が13,609百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は234,985百万円（前連結会計年度は249,233百万円）となり、前連結会計年度末に比べ14,248百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度における当期純損失が1,139百万円、配当金の支払が2,624百万円であったこと等により株主資本が3,403百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が3,567百万円減少、為替換算調整勘定が3,160百万円減少、旧楽天ＫＣ(株)の株式売却等に伴い少数株主持分が4,595百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の額は、前連結会計年度末に比べて49,015百万円増加し、149,752百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことによる資金流出14,462百万円（前連結会計年度は60,716百万円の資金流入）がありました。非資金項目である減価償却費16,933百万円（前連結会計年度は16,813百万円）、クレジットカード事業の再構築に伴う特別損失77,122百万円

については、同額を資金流入項目として計上しております。楽天銀行(株)において、銀行業における預金の純増による資金流入額が28,228百万円（前連結会計年度は14,918百万円の資金流入）となる一方、銀行業における貸出金の純増による資金流出額が29,797百万円（前連結会計年度は33,004百万円の資金流出）となりました。また、楽天カード(株)において、資産流動化受益債権の純増による資金流出額が88,644百万円（前連結会計年度は43,404百万円の資金流出）となる一方、営業貸付金の純減による資金流入額が22,697百万円（前連結会計年度は20,846百万円の資金流入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、27,585百万円の資金流入（前連結会計年度は30,304百万円の資金流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が390,827百万円（前連結会計年度は370,843百万円の資金流出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出額が15,162百万円（前連結会計年度は14,946百万円の資金流出）となりました。他方、銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入額が455,813百万円（前連結会計年度は372,266百万円の資金流入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、56,351百万円の資金流入（前連結会計年度は60,538百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる資金流入額が173,350百万円（前連結会年度は83,384百万円の資金流入）となりました。他方、長期借入金の返済による資金流出が143,537百万円（前連結会計年度は92,549百万円の資金流出）、コマーシャル・ペーパーの純減による資金流出額が30,200百万円（前連結会計年度は31,400百万円の資金流入）、短期借入金の純減による資金流出額が19,235百万円（前連結会計年度は29,031百万円の資金流入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、34,648百万円の資金流出（前連結会計年度は27,609百万円の資金流入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	11.6	12.2	11.9
時価ベースの自己資本比率（%）	52.6	45.8	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	－	12.2	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	18.5	17.5

（注）1.　自己資本比率：自己資本／総資産
2.　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3.　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
4.　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(4) 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローが資金流出であるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、利益還元を行うことを基本方針としており、安定した配当を継続しております。

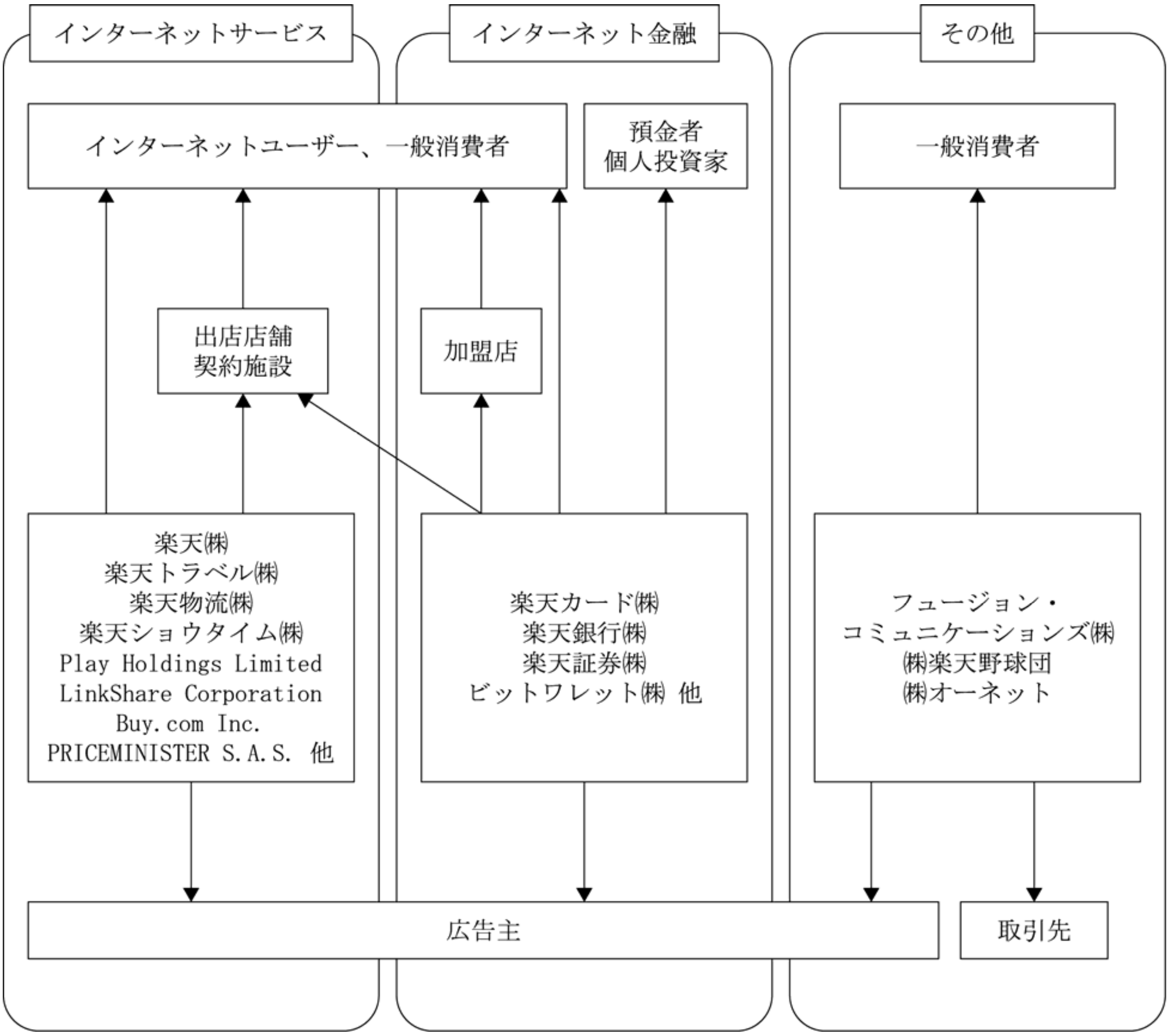
当期の配当につきましては、当該基本方針に基づき、１株当たり250円（前期は１株当たり200円）とする予定です。

(配当予想が困難な理由)

なお、当社が属する国内外のインターネット業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想が困難であります。したがって、平成24年12月期の配当予想については記載しておりません。

2．企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



３． 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット・サービスを通じて、人々と社会への“エンパワーメント”を経営の基本理念としています。ユーザー及びお取引先企業への満足度の高いサービスの提供により、多くの人々に成長の機会をもたらし、社会を変革し、豊かにしていくことに寄与していきます。これらにより、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化を図り、真のグローバル・インターネット・サービス企業となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業（ビジネスユニット（BU））の売上高、営業利益、経常利益及び税前利益並びにその成長率に加え、流通総額（商品・サービスの取扱高）、会員数等のKPI（Key Performance Indicator）を重視し、成長性及び収益性を向上させることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的な経営戦略は、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なインターネット・サービスを提供するビジネスモデル「楽天経済圏」を中核としています。この「楽天経済圏」において、国内外の会員が電子商取引や金融等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、流通総額の増大、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化等の相乗効果を目指します。

これらの実現による当社グループの一層の成長を確実なものとするため、既存サービスの充実に加え、スマートフォン向け等の新しいサービスを強化していくとともに、『楽天スーパーポイント』等の活用により、ユーザーのロイヤリティを効率良く高めるマーケティング活動を推進します。

また、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業の動きに即応するために、全役職員で戦略を共有し、強靭な経営体制の構築及び迅速な業務遂行の徹底に努めます。

更に、これまで行ってきた国内及び進出先国・地域の活性化に一層注力するとともに、当社グループの中長期的な成長を通じて、日本及び世界経済の発展に貢献することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きな発展が見込まれるインターネット業界において、事業環境の変化に対応し、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが当社グループの対処すべき課題です。

① グローバル化の推進

国内外において、ビジネスモデル「楽天経済圏」を展開し、インターネット産業の発展と経済成長への貢献を目指します。また、ＥＣ等のこれまでの取組に今般本格参入した電子書籍等の新たなサービスを融合させ、革新的なインターネット・サービスを世界中のユーザーに提供することを目指します。

② インターネット・サービスの更なる向上

ＥＣ及び旅行予約をはじめとしたインターネット・サービスにおいて、スマートフォン向け等の新しいサービスの拡大に取り組むとともに、品揃えの拡充や配送品質向上等を通じて、ユーザー満足度の更なる向上をお取引先企業と共に実現を図ります。

③ 金融サービスの一層の成長

クレジットカード、ネットバンキング、電子マネー等の金融サービスの提供を通じ、楽天会員が複数のサービスについてワンストップで利用可能な「楽天経済圏」のビジネスモデルをより強固なものとするとともに、グループ内シナジー等を通じた同サービスの一層の成長を目指します。

④ 技術開発の推進

クラウド・コンピューティングをはじめとしたインターネット関連技術の研究開発に力を注ぎます。また、海外拠点も含めた開発体制の強化に努め、世界でもユニークな技術を有する会社になることを目指します。

⑤ グローバルな経営体制の構築

楽天グループの企業理念、価値観及び行動規範を定める「楽天主義」について、国内外の役職員に対し一層の浸透を図り、経営のスピードと品質を高めてまいります。また、事業のグローバル化に応じ、人材育成に力を注ぎます。更に、リスク管理体制及び経営管理体制の拡充を通じ、コーポレート・ガバナンスの強化及び持続的な株主価値の向上に努めます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,866	88,989
受取手形及び売掛金	45,353	49,667
割賦売掛金	100,908	66,219
信用保証割賦売掛金	2,465	2,153
資産流動化受益債権	66,601	88,959
証券業における預託金	223,113	207,503
証券業における信用取引資産	126,779	115,633
営業貸付金	156,949	62,386
有価証券	35,510	76,600
銀行業における有価証券	535,087	537,790
銀行業における貸出金	125,880	155,677
繰延税金資産	13,340	33,319
その他	151,586	189,814
貸倒引当金	△27,011	△14,384
流動資産合計	1,629,432	1,660,331
固定資産		
有形固定資産	21,890	15,804
無形固定資産		
のれん	127,455	115,064
その他	54,040	58,222
無形固定資産合計	181,496	173,287
投資その他の資産		
投資有価証券	67,834	20,684
繰延税金資産	25,458	25,731
その他	26,453	33,630
貸倒引当金	△3,049	△14,907
投資その他の資産合計	116,697	65,138
固定資産合計	320,084	254,229
資産合計	1,949,516	1,914,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,835	59,201
信用保証買掛金	2,466	2,295
コマーシャル・ペーパー	50,000	19,800
短期借入金	180,439	130,722
銀行業における預金	713,272	741,501
1年内償還予定の社債	4,800	4,800
未払法人税等	17,590	3,980
繰延税金負債	2,716	57
証券業における預り金	145,973	139,482
証券業における信用取引負債	55,328	38,229
証券業における受入保証金	77,772	79,817
証券業における有価証券担保借入金	32,775	28,734
引当金	15,685	18,988
その他	208,103	205,221
流動負債合計	1,543,759	1,472,834
固定負債		
社債	5,553	753
長期借入金	127,482	190,746
繰延税金負債	4,693	4,761
利息返還損失引当金	10,175	－
その他の引当金	393	1,433
その他	6,246	7,171
固定負債合計	154,545	204,867
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,964	1,838
商品取引責任準備金	12	35
特別法上の準備金合計	1,977	1,873
負債合計	1,700,282	1,679,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,779	107,959
資本剰余金	119,850	120,030
利益剰余金	13,183	9,419
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	237,187	233,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,000	2,433
繰延ヘッジ損益	△198	53
為替換算調整勘定	△4,693	△7,854
その他の包括利益累計額合計	1,108	△5,367
新株予約権	957	1,184
少数株主持分	9,979	5,383
純資産合計	249,233	234,985
負債純資産合計	1,949,516	1,914,561

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	346,144	379,900
売上原価	75,251	75,232
売上総利益	270,893	304,668
販売費及び一般管理費	※1 207,126	※1 233,324
営業利益	63,766	71,343
営業外収益		
受取利息	65	104
受取配当金	209	136
持分法による投資利益	337	398
為替差益	17	－
その他	425	571
営業外収益合計	1,054	1,212
営業外費用		
支払利息	1,629	1,677
為替差損	－	25
支払手数料	368	1,717
その他	520	314
営業外費用合計	2,518	3,733
経常利益	62,301	68,822
特別利益		
負ののれん発生益	－	124
段階取得に係る差益	1,700	－
持分変動利益	－	176
金融商品取引責任準備金戻入	763	125
関係会社株式売却益	－	373
その他	570	8
特別利益合計	3,034	808
特別損失		
固定資産除却損	401	1,156
減損損失	※2 1,302	－
災害による損失	－	※3 1,725
投資有価証券損失	1,866	－
事業再編損	－	※4 77,122
貸倒引当金繰入額	－	※5 2,150
その他	1,048	1,938
特別損失合計	4,619	84,093
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	60,716	△14,462
法人税、住民税及び事業税	25,888	6,979
法人税等調整額	△760	△21,417
法人税等合計	25,127	△14,438
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△23
少数株主利益	632	1,116
当期純利益又は当期純損失（△）	34,956	△1,139

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,557
繰延ヘッジ損益	－	263
為替換算調整勘定	－	△3,222
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△19
その他の包括利益合計	－	△6,535
包括利益	－	△6,559
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△7,615
少数株主に係る包括利益	－	1,056

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,605	107,779
当期変動額		
新株の発行	173	179
当期変動額合計	173	179
当期末残高	107,779	107,959
資本剰余金		
前期末残高	115,899	119,850
当期変動額		
新株の発行	173	179
株式交換による増加	3,777	―
当期変動額合計	3,951	179
当期末残高	119,850	120,030
利益剰余金		
前期末残高	△20,410	13,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,309	△2,624
当期純利益	34,956	△1,139
連結範囲の変動	△52	―
当期変動額合計	33,594	△3,763
当期末残高	13,183	9,419
自己株式		
前期末残高	△11	△3,625
当期変動額		
自己株式の取得	△3,614	―
当期変動額合計	△3,614	―
当期末残高	△3,625	△3,625
株主資本合計		
前期末残高	203,083	237,187
当期変動額		
新株の発行	346	359
株式交換による増加	3,777	―
剰余金の配当	△1,309	△2,624
当期純利益	34,956	△1,139
連結範囲の変動	△52	―
自己株式の取得	△3,614	―
当期変動額合計	34,104	△3,403
当期末残高	237,187	233,783

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,841	6,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,159	△3,567
当期変動額合計	4,159	△3,567
当期末残高	6,000	2,433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△305	△198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	251
当期変動額合計	107	251
当期末残高	△198	53
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,274	△4,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,418	△3,160
当期変動額合計	△3,418	△3,160
当期末残高	△4,693	△7,854
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	261	1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	△6,475
当期変動額合計	847	△6,475
当期末残高	1,108	△5,367
新株予約権		
前期末残高	608	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	227
当期変動額合計	348	227
当期末残高	957	1,184
少数株主持分		
前期末残高	14,666	9,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,687	△4,595
当期変動額合計	△4,687	△4,595
当期末残高	9,979	5,383

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	218,619	249,233
当期変動額		
新株の発行	346	359
株式交換による増加	3,777	－
剰余金の配当	△1,309	△2,624
当期純利益又は当期純損失（△）	34,956	△1,139
連結範囲の変動	△52	－
自己株式の取得	△3,614	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,490	△10,844
当期変動額合計	30,614	△14,248
当期末残高	249,233	234,985

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	60,716	△14,462
減価償却費	16,813	16,933
のれん償却額	7,035	7,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,889	△768
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△99	－
支払利息	1,625	－
銀行業における有価証券評価損益（△は益）	2,935	2,213
事業再編損失	－	77,122
その他の損益（△は益）	6,414	5,512
売上債権の増減額（△は増加）	△5,986	△4,266
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△7,797	13,538
資産流動化受益債権の増減額（△は増加）	△43,404	△88,644
営業貸付金の増減額（△は増加）	20,846	22,697
仕入債務の増減額（△は減少）	6,696	21,218
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	－	21,769
銀行業における預金の増減額（△は減少）	14,918	28,228
銀行業におけるコールローンの純増減額（△は増加）	4,000	△24,000
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	△33,004	△29,797
証券業における営業債権の増減額（△は増加）	△16,192	28,983
証券業における営業債務の増減額（△は減少）	△11,664	△21,544
証券業における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	22,663	△4,040
その他	17,935	△8,356
小計	53,563	50,186
営業保証金の支払額	△5,539	△391
営業保証金の受取額	3,332	2,176
法人税等の支払額	△20,801	△23,165
事業再編による支出	－	△1,220
その他	△250	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,304	27,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,351	△9,945
定期預金の払戻による収入	11,001	5,573
銀行業における有価証券の取得による支出	△370,843	△390,827
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	372,266	455,813
投資有価証券の取得による支出	△3,375	－
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	8,875	－
子会社株式の取得による支出	△18,825	△7,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,158	△7,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	33,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,038	－
有形固定資産の取得による支出	△5,757	△3,825
無形固定資産の取得による支出	△14,946	△15,162
その他の支出	△1,059	△6,499
その他の収入	1,849	2,206
利息及び配当金の受取額	748	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,538	56,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	29,031	△19,235
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	31,400	△30,200
長期借入れによる収入	83,384	173,350
長期借入金の返済による支出	△92,549	△143,537
社債の発行による収入	1,400	－
社債の償還による支出	△18,280	△4,800
自己株式の取得による支出	△3,614	－
子会社の自己株式の取得による支出	△414	－
利息の支払額	△1,638	△1,575
配当金の支払額	△1,313	△2,630
その他	203	△6,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,609	△34,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△984	△1,171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,608	48,117
現金及び現金同等物の期首残高	103,618	100,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	727	898
現金及び現金同等物の期末残高	100,736	149,752

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年３月31日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年３月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日) を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、銀行業における有価証券は3,155百万円、貸倒引当金は3,608百万円減少し、繰延税金負債は53百万円、その他有価証券評価差額金は77百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ322百万円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) を適用しております。	(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年３月 10 日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年３月 10 日) を適用しております。 なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年３月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日) を適用しております。 なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微でありますが、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う影響額として特別損失のその他に 382 百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 1,384 百万円であります。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社において、平成10 年４月１日以降取得の建物(附属設備を除く) を除く有形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、最近の加速する海外展開に伴い有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社グループの有形固定資産については、経済的便益に関する消費のパターンにより合致した方法は定額法であると考えられるため実施したものであります。 なお、これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は1,056百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ1,056百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,056百万円減少しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（連結貸借対照表） （流動負債） 　前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保借入金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「証券業における有価証券担保借入金」は10,112百万円であります。	（連結貸借対照表） （固定負債） 　前連結会計年度において、固定負債にて表示しておりました「利息返還損失引当金」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の引当金」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度の「利息返還損失引当金」は1,157百万円であります。
（連結損益計算書） 　前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「段階取得に係る差益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「段階取得に係る差益」は286百万円であります。 　前連結会計年度において、特別利益にて表示しておりました「持分変動利益」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度の「持分変動利益」は106百万円であります。 　前連結会計年度において、特別損失にて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は165百万円であります。	（連結損益計算書） 　前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は261百万円であります。 　前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は106百万円であります。 　前連結会計年度において、特別損失にて表示しておりました「減損損失」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度の「減損損失」は645百万円であります。 　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) (営業活動によるキャッシュ・フロー) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「持分変動損益（△は益）」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益（△は益）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「持分変動損益（△は益）」は△103百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「銀行業における有価証券売却損益（△は益）」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益（△は益）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「銀行業における有価証券売却損益（△は益）」は△61百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益（△は益）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益（△は益）」は165百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「固定資産除却損」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益（△は益）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は401百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「法人税等の還付額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」は634百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) (営業活動によるキャッシュ・フロー) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「利息返還損失引当金の増減額（△は減少）」については、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「利息返還損失引当金の増減額（△は減少）」は△1,266百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「支払利息」については、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「その他の損益（△は益）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「支払利息」は1,677百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額（△は減少）」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金及び未払費用の増減額（△は減少）」は3,695百万円であります。

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(投資活動によるキャッシュ・フロー) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△10百万円であります。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は51百万円であります。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」は△365百万円であります。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」は484百万円であります。	(投資活動によるキャッシュ・フロー) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は△1,403百万円であります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「リース債務の返済による支出」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は△739百万円であります。	――――――

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
――――――――――――――	（貸倒引当金） 当連結会計年度において、クレジットカード事業の再構築を行いました。 これにより当社グループのクレジットカード事業は、インターネットを主体とする無担保与信、決済業務へ業態移行いたします。併せて与信管理体制についても組織の見直しを図り、今後は初期未収債権の回収業務に一層の経営資源の集中を行う一方、長期滞留債権に関しては、再編後の限られた人員の中で回収効果とコストにみあった回収体制をとることといたしました。 これに伴い、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、貸倒引当金の積み増し計上をいたしました。 これらの見積り方法の見直しにより発生した貸倒引当金の積み増し額11,870百万円については特別損失に計上しており、税金等調整前当期純損失が同額増加し、当期純損失は7,003百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

ポイント費用	10,074百万円
広告宣伝費及び販売促進費	26,013百万円
人件費	49,373百万円
賞与引当金繰入額	2,710百万円
減価償却費	15,421百万円
通信費及び保守費	14,706百万円
委託費及び外注費	24,750百万円
貸倒引当金繰入額	13,243百万円
利息返還損失引当金繰入額	3,713百万円
その他	47,120百万円
計	207,126百万円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
㈱ネッツ・パートナーズ(東京都)	ネットスーパー事業	のれん	303
		ソフトウェア等	150
楽天㈱(東京都)	広告事業	のれん	150
		ソフトウェア	116
楽天写真館㈱(東京都)	写真サービス事業	のれん	155
		その他	56

―――――――

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

ポイント費用	10,110百万円
広告宣伝費及び販売促進費	40,571百万円
人件費	53,746百万円
賞与引当金繰入額	2,964百万円
減価償却費	15,676百万円
通信費及び保守費	14,692百万円
委託費及び外注費	25,253百万円
貸倒引当金繰入額	13,773百万円
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円
その他	52,273百万円
計	233,324百万円

―――――――

※3 東日本大震災の影響による損失を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	752百万円
寄付金等	312百万円
修繕関連費用	567百万円
その他	92百万円
計	1,725百万円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――――――</td><td>※４　クレジットカード事業の再構築等に伴う損失を事業再編損として計上しております。内訳は次のとおりです。
事業譲渡損失　48,861百万円
減損損失（※）　14,230百万円
貸倒引当金繰入額　11,870百万円
その他　2,159百万円
計　77,122百万円
（※）楽天ＫＣ(株)ののれんについて全額減損損失を計上しております。</td></tr>
<tr><td>――――――――――</td><td>※５　東日本大震災後の相場急変に伴う顧客の決済金不足に関する多額の立替金に対して発生した貸倒損失568百万円及び貸倒引当金繰入額1,582百万円であります。</td></tr>
</table>

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）　（単位：百万円）

	ＥＣ事業	クレジットカード事業	電子マネー事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,081	63,116	5,262	33,288	22,729	23,284	23,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,551	3,399	24	1,906	8,129	494	304
計	146,632	66,515	5,287	35,194	30,859	23,779	24,265
営業費用	105,592	64,005	5,885	33,538	28,482	13,494	19,062
営業利益又は営業損失(△)	41,039	2,509	△598	1,656	2,376	10,285	5,203
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	340,543	340,690	29,595	822,800	12,561	33,944	438,128
減価償却費	6,934	1,333	837	2,669	344	622	2,378
減損損失	720	161	151	43	211	－	4
資本的支出	12,495	1,127	569	2,445	216	498	2,922

	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,743	22,675	346,144	－	346,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	498	182	17,491	(17,491)	－
計	8,241	22,858	363,635	(17,491)	346,144
営業費用	9,574	21,784	301,420	(19,042)	282,378
営業利益又は営業損失(△)	△1,332	1,073	62,215	1,550	63,766
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	10,095	9,977	2,038,337	(88,820)	1,949,516
減価償却費	909	782	16,812	1	16,813
減損損失	－	9	1,302	－	1,302
資本的支出	568	1,074	21,917	0	21,917

（注）１　事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
ＥＣ事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 EC（電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 海外ECサイト（『Buy.com』、『PRICEMINISTER』及び『楽酷天』等）の運営 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業（『ShowTime』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

３　会計方針の変更

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して銀行事業における当連結会計年度の営業利益は322百万円増加しております。

４　事業区分の変更

当連結会計年度第１四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

５　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,180百万円であり、その主なものは、当グループで保有する投資有価証券であります。

６　配賦不能営業費用は576百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用等、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという２つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ＥＣサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、事業セグメントの売上高及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、セグメント損益は営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。なお、当社グループは、最高経営意思決定機関が使用する事業セグメントへ資産を配分しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	185,012	125,629	35,502	346,144	－	346,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,836	11,605	959	18,401	△18,401	－
計	190,849	137,234	36,461	364,546	△18,401	346,144
セグメント利益	58,128	12,011	193	70,334	△6,568	63,766
その他の項目						
減価償却費	7,471	7,093	1,597	16,163	650	16,813
のれん償却費	21	234	169	425	6,651	7,077

（注）1　セグメント利益の調整額△6,568百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△6,651百万円、内部取引消去額1,307百万円等が含まれております。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,985	126,526	33,388	379,900	－	379,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,582	14,634	785	24,002	△24,002	－
計	228,567	141,160	34,174	403,903	△24,002	379,900
セグメント利益	65,782	13,326	1,142	80,251	△8,907	71,343
その他の項目						
減価償却費	8,085	6,819	1,831	16,736	197	16,933
のれん償却費	21	447	169	638	7,224	7,863

（注）１　セグメント利益の調整額△8,907百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,224百万円、内部取引消去額1,191百万円等が含まれております。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	楽天市場事業	楽天カード	楽天銀行	その他	合計
外部顧客への売上高	85,921	62,404	35,222	196,352	379,900

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦及び本邦以外に所在している有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

減損損失の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「インターネット金融」セグメントにおいて、クレジットカード事業の再構築等に伴い、楽天ＫＣ(株)に対するのれんの減損額を特別損失の事業再編損へ14,230百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計
当期償却額(注)１	4,471	3,212	164	7,847
当期末残高(注)２	70,820	41,451	2,792	115,064

(注)１　セグメント情報の　３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおり、当期償却額は調整額に含まれております。

２　セグメント情報の　２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法に記載のとおり、事業セグメントへ資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

インターネット金融セグメントにおいて、平成23年12月１日を効力発生日として、吸収分割によりトヨタファイナンス(株)のEdyカード及びエディを発行すること並びにこれらに付帯する業務を行う事業に関する権利義務を継承いたしました。これに伴い当連結会計年度において、124百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	18,160円62銭	１株当たり純資産額	17,390円59銭
１株当たり当期純利益金額	2,666円28銭	１株当たり当期純損失金額	86円80銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	2,657円43銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

（注）１　期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額算定の基礎

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	34,956	△1,139
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)（百万円）	34,956	△1,139
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,110	13,128
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 関係会社の発行したストック・オプションによる希薄化効果相当額 （百万円）	△0	－
当期純利益調整額（百万円）	△0	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（千株）	43	－

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年３月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年３月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年３月30日 定時株主総会決議 30,000株 平成21年３月27日 定時株主総会決議 11,989株 ②連結子会社楽天証券㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年９月13日 臨時株主総会決議 184株 ③連結子会社楽天ＫＣ㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月17日 定時株主総会決議 880株 ④連結子会社楽天ＫＣ㈱の第１回第二種優先株式 12,500株 ⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第２回及び第３回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年６月26日 定時株主総会決議 2,110株 ⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権	①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年３月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年３月30日 定時株主総会決議 30,000株 ②連結子会社楽天証券㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年９月13日 臨時株主総会決議 164株 ③連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第２回及び第３回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年６月26日 定時株主総会決議 985株 ④連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第１回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年６月28日 定時株主総会決議 1,415株 ⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第２回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年６月30日 定時株主総会決議 264株 ⑥連結子会社ドットコモディティ㈱の第２回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
	平成14年６月28日 定時株主総会決議 1,415株 ⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第２回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年６月30日 定時株主総会決議 264株 ⑧連結子会社ドットコモディティ㈱の第２回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年６月22日 定時株主総会決議 220株 ⑨連結子会社ドットコモディティ㈱の第４回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年６月20日 定時株主総会決議 280株 ⑩連結子会社楽天銀行㈱の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年２月22日 臨時株主総会決議 760株 ⑪連結子会社㈱ネッツ・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 平成17年７月１日 臨時株主総会決議 500株 ⑫持分法適用関連会社テクマトリックス㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	平成17年６月22日 定時株主総会決議 220株 ⑦連結子会社ドットコモディティ㈱の第４回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年６月20日 定時株主総会決議 250株 ⑧連結子会社㈱ネッツ・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定 に基づく新株予約権 平成17年７月１日 臨時株主総会決議 500株 ⑨持分法適用関連会社テクマトリックス㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予 約権 平成16年９月１日 臨時株主総会決議 1,482株 平成17年６月24日 定時株主総会決議 442株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年６月23日 定時株主総会決議 51株 会社法第361条の規定に基づく新株予約権 平成19年６月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年７月25日 取締役会決議 137株

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	平成16年９月１日 臨時株主総会決議 1,498株 平成17年６月24日 定時株主総会決議 442株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年６月23日 定時株主総会決議 51株 会社法第361条の規定に基づく新株予約権 平成19年６月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年７月25日 取締役会決議 143株 ⑬持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年６月23日 定時株主総会決議 1,600株 平成18年３月16日 臨時株主総会決議 418株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成19年６月27日 定時株主総会決議 99株 ⑭持分法適用関連会社ソースネクスト㈱の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年２月19日 臨時株主総会決議 296株 平成13年10月９日 臨時株主総会決議 48株	⑩持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年６月23日 定時株主総会決議 1,600株 平成18年３月16日 臨時株主総会決議 418株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成19年６月27日 定時株主総会決議 99株

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

(Kobo Inc. 社の株式取得)

当社は、平成23年11月９日開催の臨時取締役会においてカナダを拠点に世界各国で電子書籍事業を運営するKobo Inc.（本社：カナダ トロント市、以下、「Kobo社」。）を子会社化することを目的とし、Kobo社の株式を取得することにつき決議し、平成24年１月11日払込が完了したことにより、子会社化いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①被取得企業の名称　　　　Kobo Inc.

②事業の内容　　　　　　　電子書籍端末及びコンテンツの販売等

③企業結合を行う主な理由

当社は、今後到来する電子書籍の時代に向けた本格的な取組みの中で、Kobo社を子会社化することにより、『Kobo eReader』といった自社ブランドの電子書籍端末を持つだけでなく、北米・欧州を中心とした海外の出版社をはじめとする権利者や専用端末を販売する小売業者、製造委託先（ODM）等とのネットワークを得ることになります。これに伴い、Kobo社においては、更なる成長及び事業拡大を進めるとともに、世界で展開する当社グループのＥＣ事業等のサービスとの融合を図ります。これにより、当社グループは、世界各国のユーザーに対し、デジタルコンテンツとともに、様々なモバイルデバイスに対応した新たな電子商取引サービスの提供を目指すことを目的としております。

④企業結合日　　　　　　　平成24年１月11日

⑤企業結合の法的形式　　　株式の取得

⑥結合後企業の名称　　　　結合後企業の名称に変更予定はございません。

(2) 被取得企業の取得原価

株式取得の対価　　　　　285百万米ドル

※上記の他、オプション買取等に伴い約30百万米ドルを本件対価として支払っております。
なお、取得の対価については、金融機関による借入を行っております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145	4,728
売掛金	32,901	37,130
有価証券	10,500	43,000
商品	860	1,089
貯蔵品	51	160
前払費用	1,100	1,118
関係会社短期貸付金	24,728	8,685
繰延税金資産	7,226	27,573
その他	4,331	6,427
貸倒引当金	△471	△394
流動資産合計	86,374	129,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,287	1,928
工具、器具及び備品（純額）	3,597	3,783
建設仮勘定	93	174
その他（純額）	430	304
有形固定資産合計	5,409	6,190
無形固定資産		
特許権	244	137
商標権	66	70
ソフトウエア	10,363	12,319
ソフトウエア仮勘定	2,098	2,157
その他	3	3
無形固定資産合計	12,776	14,689
投資その他の資産		
投資有価証券	53,726	2,543
関係会社株式	322,913	312,326
関係会社出資金	300	300
関係会社社債	10,000	5,000
関係会社長期貸付金	47,142	41,807
破産更生債権等	531	731
長期前払費用	161	101
敷金及び保証金	2,632	2,788
繰延税金資産	8,731	8,763
貸倒引当金	△531	△731
投資損失引当金	△1,667	△1,339
投資その他の資産合計	443,941	372,290

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
固定資産合計	462,126	393,171
資産合計	548,501	522,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,137	3,784
短期借入金	49,076	27,341
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払金	9,483	12,337
未払費用	6,115	8,196
未払法人税等	13,663	241
前受金	4,968	5,139
預り金	33,766	40,614
ポイント引当金	12,192	15,044
賞与引当金	2,007	2,218
役員賞与引当金	210	224
仮受金	48,943	134
その他	177	237
流動負債合計	188,742	119,515
固定負債		
社債	4,000	－
長期借入金	68,674	127,348
その他	326	1,388
固定負債合計	73,000	128,736
負債合計	261,742	248,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,779	107,959
資本剰余金		
資本準備金	75,315	75,495
その他資本剰余金	41,271	41,271
資本剰余金合計	116,587	116,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,434	51,012
利益剰余金合計	62,434	51,012
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	283,175	272,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,625	1,087
繰延ヘッジ損益	－	53

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
評価・換算差額等合計	2,625	1,141
新株予約権	957	1,184
純資産合計	286,758	274,439
負債純資産合計	548,501	522,692

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	136,806	146,603
売上原価	29,697	28,395
売上総利益	107,109	118,207
販売費及び一般管理費	62,721	66,681
営業利益	44,388	51,526
営業外収益		
受取利息	1,422	1,058
受取配当金	677	270
その他	111	236
営業外収益合計	2,211	1,565
営業外費用		
支払利息	1,388	1,502
社債利息	168	111
支払手数料	368	1,716
その他	251	31
営業外費用合計	2,176	3,361
経常利益	44,422	49,731
特別利益		
関係会社株式売却益	142	－
貸倒引当金戻入額	62	124
投資損失引当金戻入額	－	390
その他	－	8
特別利益合計	204	522
特別損失		
固定資産除却損	209	797
減損損失	266	－
投資有価証券損失	1,866	－
関係会社株式評価損	1,332	43
関係会社支援損	1,390	1,870
投資損失引当金繰入額	554	349
関係会社清算損	－	108
事業再編損	－	74,435
その他	－	642
特別損失合計	5,620	78,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	39,006	△27,993
法人税、住民税及び事業税	19,776	66
法人税等調整額	△2,748	△19,261
法人税等合計	17,028	△19,195
当期純利益又は当期純損失（△）	21,978	△8,798

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,605	107,779
当期変動額		
新株の発行	173	179
当期変動額合計	173	179
当期末残高	107,779	107,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,364	75,315
当期変動額		
新株の発行	173	179
株式交換による増加	3,777	－
当期変動額合計	3,951	179
当期末残高	75,315	75,495
その他資本剰余金		
前期末残高	41,835	41,271
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△563	－
当期変動額合計	△563	－
当期末残高	41,271	41,271
資本剰余金合計		
前期末残高	113,199	116,587
当期変動額		
新株の発行	173	179
株式交換による増加	3,777	－
分割型の会社分割による減少	△563	－
当期変動額合計	3,388	179
当期末残高	116,587	116,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,765	62,434
当期変動額		
剰余金の配当	△1,309	△2,624
当期純利益	21,978	△8,798
当期変動額合計	20,668	△11,422
当期末残高	62,434	51,012
利益剰余金合計		
前期末残高	41,765	62,434

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△1,309	△2,624
当期純利益	21,978	△8,798
当期変動額合計	20,668	△11,422
当期末残高	62,434	51,012
自己株式		
前期末残高	△11	△3,625
当期変動額		
自己株式の取得	△3,614	－
当期変動額合計	△3,614	－
当期末残高	△3,625	△3,625
株主資本合計		
前期末残高	262,560	283,175
当期変動額		
新株の発行	346	359
剰余金の配当	△1,309	△2,624
株式交換による増加	3,777	－
分割型の会社分割による減少	△563	－
当期純利益	21,978	△8,798
自己株式の取得	△3,614	－
当期変動額合計	20,615	△11,062
当期末残高	283,175	272,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△832	2,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,458	△1,537
当期変動額合計	3,458	△1,537
当期末残高	2,625	1,087
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	53
当期変動額合計	－	53
当期末残高	－	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△832	2,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,458	△1,483
当期変動額合計	3,458	△1,483

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
当期末残高	2,625	1,141
新株予約権		
前期末残高	608	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	227
当期変動額合計	348	227
当期末残高	957	1,184
純資産合計		
前期末残高	262,335	286,758
当期変動額		
新株の発行	346	359
剰余金の配当	△1,309	△2,624
株式交換による増加	3,777	－
分割型の会社分割による減少	△563	－
当期純利益	21,978	△8,798
自己株式の取得	△3,614	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,807	△1,256
当期変動額合計	24,422	△12,318
当期末残高	286,758	274,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６.その他

(1)（要約）四半期連結財務諸表

（要約）四半期連結損益計算書

科目	前第４四半期連結会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）		当第４四半期連結会計期間（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	93,588	100.0	109,442	100.0
売上原価	20,332	21.7	19,648	18.0
売上総利益	73,255	78.3	89,793	82.0
販売費及び一般管理費 ※１	53,691	57.4	66,620	60.9
営業利益	19,563	20.9	23,173	21.2
営業外収益				
受取利息	―		48	
その他	124		154	
営業外収益合計	124	0.1	203	0.2
営業外費用				
支払利息	411		453	
為替差損	―		225	
支払手数料	―		520	
その他	90		134	
営業外費用合計	502	0.5	1,334	1.2
経常利益	19,186	20.5	22,041	20.1
特別利益				
負ののれん発生益	―		124	
その他	188		21	
特別利益合計	188	0.2	145	0.1
特別損失				
固定資産除却損	285		422	
減損損失	1,150		635	
事業再編損	―		634	
その他	243		152	
特別損失合計	1,680	1.8	1,845	1.7
税金等調整前四半期純利益	17,694	18.9	20,342	18.6
法人税、住民税及び事業税	8,012		1,681	
法人税等調整額	1,169		975	
法人税等合計	9,181	9.8	2,657	2.4
少数株主損益調整前当期純利益	―		17,684	16.2
少数株主利益	15	0.0	254	0.2
四半期純利益	8,496	9.1	17,429	15.9

注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

前第４四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第４四半期連結会計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 ポイント費用　2,344百万円 広告宣伝費及び販売促進費　7,115百万円 人件費　13,473百万円 減価償却費　4,364百万円 通信費及び保守費　3,798百万円 委託費及び外注費　6,239百万円 貸倒引当金繰入額　4,228百万円 その他　12,127百万円 計　53,691百万円 上記のうち、人件費には賞与引当金繰入額が含まれており、貸倒引当金繰入額には、利息返還損失引当金繰入額が含まれております。	※１　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 ポイント費用　2,220百万円 広告宣伝費及び販売促進費　18,166百万円 人件費　14,868百万円 減価償却費　4,120百万円 通信費及び保守費　3,686百万円 委託費及び外注費　6,760百万円 貸倒引当金繰入額　1,897百万円 その他　14,901百万円 計　66,620百万円 上記のうち、人件費には賞与引当金繰入額が含まれております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第４四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）　（単位：百万円）

	ＥＣ事業	クレジットカード事業	電子マネー事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,292	16,772	1,576	8,122	5,969	6,116	5,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	562	953	6	449	2,133	119	106
計	43,854	17,725	1,583	8,571	8,103	6,236	5,653
営業費用	30,403	16,489	1,585	8,095	7,336	3,503	4,480
営業利益又は営業損失(△)	13,450	1,236	△2	476	766	2,733	1,173

	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	846	5,345	93,588	－	93,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	60	4,507	(4,507)	－
計	960	5,406	98,095	(4,507)	93,588
営業費用	1,973	5,155	79,024	(5,000)	74,024
営業利益又は営業損失(△)	△1,013	250	19,070	493	19,563

【セグメント情報】

前第４四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	55,868	35,170	7,656	98,693	△5,104	93,588
セグメント利益 又は損失（△）	18,694	3,823	△646	21,871	△2,308	19,563

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,308百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額等が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第４四半期連結会計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	74,746	34,130	7,570	116,448	△7,006	109,442
セグメント利益 又は損失（△）	20,813	5,236	△238	25,810	△2,637	23,173

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,637百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額等が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

(2) 役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

未定であるため、確定次第、開示いたします。